

主な出来事

【内政】

●9 日早朝、警察（機動隊及び特別作戦部隊）がベイラ市のドウラカマ党首自宅を包囲。29 日には、ゴロンゴザ郡ヴンドゥジ地区において、政府軍の緊急展開部隊車両がレナモ武装兵士による待ち伏せ攻撃を受け、隊員 2 名が負傷する事態となった。

●21 日、第 8 期国会第 2 通常会期が開会

【外交】

●キクウェテ・タンザニア大統領のモザンビーク訪問（8 日～9 日）

●ニュシ大統領の南ア訪問（21 日～23 日）

【経済】

●21 日、マレイアーネ経済財務相は、EMATUM の抱える 8.5 億ドル債務返済に関し、同債務の金利引下げと返済期限の延長から成る債務の借り換えを求めている旨述べた。

●モザンビークは、「ビジネス環境の現状 (Doing Business)」で 189 カ国中昨年 128 位であったが今年度は 133 位に後退した。(30 日)

●ロブマ域天然ガス事業に関し、Anadarko モザンビーク社長は、最終投資決断は政府の開発計画承認次第である旨述べた(21 日)。

【内政】

「平和・国民和解の日」(ニュシ大統領の対話呼びかけ)

・4 日、ニュシ大統領は、「平和・国民和解の日」に際して、マプト市内平和広場で行われた礼拝（モザンビーク・キリスト教徒評議会主催）の場で、政府は間もなく政府とレナモとの対話を再開すると発表した。同大統領は更に、政府は、国内和平に係る対話を政府とレナモの間に限ることなく、より多くのモザンビーク人、具体的には政党、宗教団体、市民団体にも広げていきたいと述べた。

・ニュシ大統領は、ローマ和平協定署名から 23 年が経たことを振り返り、「我々は戦争を憎んでいる。本日改めて平和のもとで生活するという絶対的な決意を表明する。戦争は 100 万人の命を奪い、500 万人の難民と多数の障害者を生んだが、政府は未だ彼らの多くに支援の手を差し伸べられていない。過去 23 年間、戦争で破壊されたインフラの多くは復興できたものの、再び復興はしたくない。今後、我々が欲するのは、未だ有しないものを建設するための時間である。」と述べた。

第 8 期国会第 2 通常会期の開会

・21 日、国会は第 8 期国会の第 2 通常会期を開会。今国会期では、2016 年度予算案及び経済社会計画、（自治州創設を目的とするレナモ提出の）憲法改正法案、刑事訴訟法改正、EMATUM（マグロ会社）調査委員会の設置及び大統領による年次報告等が審議される予定。

・マカモ国会議長はスピーチにて、「全ての国民に戦争を繰り返し否定し、我々は全員、各人の政党、選挙区、家族、友人、教会、職場のあらゆる場所に戻り、「戦争はもう沢山」と言おう。『モ』国民には、民主主義、祖国、国民への慈しみと幸福の名において、各々の違いを認めつつ、様々な考えを表明して欲しい。民主国家において頼るべきは、考え方の議論、異なる意見の尊重、最大限のコンセンサス追求である。グローバリゼーションへの挑戦という観点からは、SADCの地域的統合を優先的にとらえ、種々の活動分野での構造的解決に向けて一層積極かつ創造的になることを期待されている。鉱物分野をはじめとする大規模プロジェクトだけでは十分ではない。国家が必要とするものは、生産分野の多角化を図るべくその他の投資も促進することである。更に、資本投資、PPPを活用した雇用機会の創出、若者に対する起業の慫慂も重要である。平和を確保し、経済分野で確固たる活動に専念せねばならない。」と述べた。

・マルガリーダ・タラパ・フレリモ議員団長は、「約2年前、政府は国家の重要事項につき対話するというレナモの要請を受入れ、その結果、選挙法改正、恩赦法の制定、停戦合意法の採択、平和和解基金等が設置された。これら全ては、政府及びフレリモ党として、レナモが実効的な和平の実現に向けて武装解除を行うと確信していたから実現したものである。レナモのメンバーが武器を放棄し社会に統合され、平和和解基金を活用することが極めて重要である。一部のレナモ党員が市内に住み、給与や特権を得て快適な生活を享受する一方で、何らの社会的展望もなく頑なに地方で拘束されているグループがいることは公平ではない。『モ』国民は、ドゥラカマ党首の警護官が所持していた武器の引渡しレナモの武装解除と真の政党になるための出発点であることを期待している。」と述べた。

・イヴォーネ・ソアレス・レナモ議員団長は、「『モ』にとり、92年の和平合意は、政権交代を実現する自由、公正かつ透明な選挙の実施を可能とする複数政党制の発足を意味した。『モ』は、法治国家の設立、基本的自由権の保障、明確な三権分立に基づく行政機構の民主的機能を期待していたが、今日までそれは夢に過ぎない。政府関係者のスピーチを聞くと、我が国では全てが上手くいっているように感じるが、そうであるなら、『モ』は、地域、アフリカ大陸ひいては世界で超大国になっており、我々の通貨ももっと強いであろう。」と述べた。

・ルテロ・シマンゴMDM議員団長は、「民主主義を根付かせるために力を行使し、平和を確保するために暴力を用いることはあり得ない。こうした動きは、民主国家の建設を危機に陥れ、『モ』における政治の二極化の再来をもたらす。小政党の責任として、我々は、軍事介入は人道的危機を悪化させ、戦争難民を生み、教師や医療関係者が逃げることにより、多数の子供たちが学業や衛生面での支援から取り残されることを世界に訴える。我々の若者を、山中に連れて行き大砲の餌食とすることは阻止しなければならない。恐怖や教条的政治から解放された結束した国家で生活するという国民の夢の実現を遅らせることは出来ない。」と述べた。

レナモ関連

・8日から9日にかけて、去る9月25日の襲撃事件以降、正確な居所が不明であったドゥラカマ・レナモ党首に以下の動きがあった。

ソファアラ州ゴロンゴーズ（注）での出現（8日）

・約2週間姿を消していたドゥラカマ・レナモ党首は、8日午後、ソファアラ州ゴロンゴーズの林の中から、国内仲介者グループ（ロザーリオ・ポリテクニカ大学学長、デニス司教他）、市民団体（マボタ人権委員会会長他）及び報道陣の前に姿を現した。その後、同日夜ベイラ市の自宅に到着した。

（注）昨年9月5日の停戦合意署名前まで約2年間潜伏していた場所。

・ゴロンゴーズにおいて、ドゥラカマ党首は報道陣に対し、「国民に以下を伝えたい。自分を信用してもらいたい。死を怖れて諦めることはない。死は怖くない。自分としては、既に死んでいる。レナモは働き続け、いかなる報復もしない。9月25日のマニカ州ゴンドラでの事件の後、数十キロの距離を徒歩で移動し、プンゴエ川を渡り、ゴロンゴーズに到着した。」と述べた。

ベイラ市自宅の警察による包囲（9日）

・9日早朝、警察（機動隊及び特別作戦部隊）がベイラ市のドゥラカマ党首自宅を包囲する共に、部隊の一部は自宅内に押し入り、同党首の警護官8名を拘束すると共に、自宅内あった武器（AK47、拳銃等16丁）を押収した。この事態により、一時現場は騒然となり、近隣の住民が避難した。

・その後、自宅前に仲介者グループ、野党MDM代表（シマンゴ・ベイラ市長、アラウージョ・ケリマネ市長）及びタイポ・ソファアラ州知事が現れ、警察が押収した武器（16丁）は政府（内務省）に引き渡されると発表された。

・9日夕方、ドゥラカマ党首は自宅内で報道陣に対して、本日の警察の侵入は去る9月25日の銃撃戦でレナモが押収した政府軍の武器を取り戻すことが目的であったと述べると共に、警護官の即座無条件釈放を要求した。

・9日夜には、拘束されていたドゥラカマ党首の警護官も全員釈放され、10日にはドゥラカマ党首自宅周辺は平静を取り戻した。

ゴロンゴーズ郡での政府軍とレナモ武装兵間での激しい衝突

・30日、ソファアラ州ゴロンゴーズ郡で行われた2015/2016年農業年開始式典に出席した「モ」内務相は、ソファアラ州ゴロンゴーズ郡及びザンベジア州モルンバラ郡において、ここ数日間、政府軍とレナモ武装兵間で激しい衝突が発生したことを確認すると共に、29日には、ゴロンゴーズ郡ヴンドゥジ地区において、政府軍の緊急展開部隊車両がレナモ武装兵士による待ち伏せ攻撃を受け、隊員2名が負傷したと述べた。

・かかる事態にも拘わらず、「モ」内務相は、全国の秩序と公共の安寧を確保するため、政府軍は、去る9日のドゥラカマ党首の警護官の武装解除で開始された、レナモ残党兵士の武装解除を継続すると断言した。

・去る 9 日のベイラ市自宅内での武装解除以降公に姿を見せていない「ドウ」党首につき問われた「モ」内務相は、同党首は国内を自由に移動する権利のある一市民であり、警察は、他の市民に対するのと同様に同党首を守る役割を果たすことを確認した。

海軍演習

・モザンビーク海軍は 26 日の週、カーボ・デルガード州メクーフィ郡の海岸にて「ゴルフイーニョ（イルカ）」と銘打った戦術的軍事演習を行った。同演習の目的は、海外からの関心を集める最近の資源開発を踏まえ、海洋のコントロールと警備能力の観点から、水陸両用作戦を通じて、実戦的な即応能力を試すことである。海軍のフランシスコ報道官によると、演習は軍事を誇示することではなく、海軍専門家の戦術的知見と「モ」国防軍の規範的行動の強化を意味する。同報道官は更に、海賊の脅威を踏まえ、装備の充実と頻繁な演習が必要であると述べた。

・演習においては、3 隻の近代的艦艇と同数の小型船を利用し、海賊基地のある小島及び外洋の海賊船を想定した模擬攻撃が行われた。訓練では敵の制圧に加え負傷者の救急措置も実施された。本演習は多数の一般市民が見守る中で行われ、「フ」報道官は、この演習は海軍がいかに働いているかを市民に紹介する意義もあり、明年はベイラ市の海岸で実施すると述べた。

UNIBRASMA 社社長子息の誘拐

・モザンビーク警察ムドゥマンネ報道官は、13 日午前 8 時頃 UNIBRASMA 社社長の子息が誘拐されたと発表した。本件は、最近 2 週間で 2 件目の誘拐事件となる。1 件目の被害者は、繊維業界の起業家で未だ解決されていない。被害者は、FPLM 通りの同店に入ろうとしたところを、犯行グループに狙われた。犯行グループは、被害者の車両の前に車両を停止させ進路を塞いだ後、被害者を強引に犯行グループの車両に連れ込み走り去った。犯行には拳銃 3 丁が使用され、犯行グループは 4 名とみられている。

マプト市内での誘拐未遂事件

・27 日 16 時頃、マプト市ゲーラ・ポブラール通りとエドゥアルド・モンドラーネ通り交差点角の電機店前にて AKM 銃で武装した 3 人組が発砲しながら店内に押し入り、同店のマネージャーを誘拐、逃走した。右発砲により、店の警備員と店内にいた客 1 人が負傷した。犯行グループは、誘拐した人物が同店経営者でないことが判ると空港近くの市内英雄広場で解放した。同広場で追跡してきた警察官との銃撃戦が発生したが、犯行グループの逮捕には至らず、市民 1 人が流れ弾に当たり死亡した。

【外交】

レソト問題に係る会合の開催

・6日、ニュシ大統領は、マプトにて、レソトの政治的危機解決に向け、ラマポーザ南ア副大統領、モシシリ・レソト首相及びタックス SADC 事務局長と会談した。会談後、当国のバロイ外務協力相は、レソト問題の仲介者である「ラ」南ア副大統領が引き続き仲介努力を続けられるよう勧奨されたことを確認しつつ、「ニュシ大統領は、レソトの政治的状況及び同国の危機解決に向け採用されるべきメカニズムにつきブリーフを受けた。これは政治、軍事及び社会的要因からなる大変微妙なプロセスである。事の性質上、詳細には立ち入れないが、会合では、大変率直かつ客観的な議論が行われると共に、未だ多くの困難が存在していることが認識された。」と述べた。

・レソトの政治的不安定は長きにわたるもので、最近の危機は、3ヶ月前、レソト軍のマハホ国防軍司令官が自宅で兵士に殺害されたことに起因する。「モ」レソト首相の要請で設置された SADC 調査委員会はこの殺害事件を調査中であり、レソト・タイムズによると、「モ」首相は、先の国連総会の際、ニューヨークでニュシ大統領と会談し、調査委員会や安全保障の問題につき話し合ったが、十分な時間がなく、再度マプトで会談する旨合意していた。

タンザニア・キクウェテ大統領のモザンビーク訪問

・8日、キクウェテ大統領はニュシ大統領と首脳会談を行った。二国間会談では、タンザニア側は、モザンビークの入国査証発給手数料が高額であることに不満を表明すると共に、両国の学生に対する査証免除を要請した。また、両国政府は、ロブマ地域の資源保護の観点から、海岸及び海洋警備での協力の必要性につき合意し、ニアッサ州環境保護地域における密猟防止のための監視強化への協力につき議論がなされた。高等教育分野では、特に両国の外交官養成機関の相互協力が焦点が当てられ、両国の通商、地域発展に向けて、ロブマ川第2架橋に向けての希望が表明された。

・8日夜にはニュシ大統領主催の晩餐会に出席。ニュシ大統領はスピーチで、「10月25日の選挙で誕生するタンザニアでの新政権に対してもモザンビークは引き続き協力関係を継続する。特に、平和と安定に係る問題、高等教育機関における人材育成、学生交流、政府・国境管理機関間の協力が重要である。モザンビークとタンザニアは、地域とアフリカ大陸全体の安定強化に貢献すべく、調和と平和的な共存の模範であり続けるべきである。モザンビーク政府と国民は、キクウェテ大統領が任期を終えて指導者の立場から去るに当たり、地域、アフリカひいては世界に対して示した民主主義への教訓に感動した。」と述べた。また、キクウェテ大統領は、「モザンビークは、両国民間の関係を踏まえると自分の第2の故郷である。両国の関係が強固で今後もこれが継続することを思うと、自分は満足して大統領の職を去ることが出来る。今後、二国間関係が、経済や投資の面でより一層高いレベルに達することを期待する。大統領職を離れた際には、一市民としてモザンビークを訪れたい。」と述べた。

・9日にはカーボ・デルガード州の州都ペンバを訪問し、セルミラ・ダ・シルヴァ州知事主催の昼食会に出席、同地で在モザンビーク・タンザニア人コミュニティ等と懇談した。キクウェテ大統領はペンバで行われた地域住民との集会においてスピーチを行い、「モザンビークはウガンダのタンザニアへの侵攻において極めて重要な役割を果たした（注）ように、タンザニア、モザンビーク両国の歴史的な外交関係は、「モ」の内戦をはじめとする困難な時代も含め、常に相互支援を旨としてきた。

（注）1978年10月～79年4月に発生したタンザニア・ウガンダ戦争において、モザンビークのサモラ・マシェル大統領（当時）は、若手の対空砲師団をタンザニアに派遣、ウガンダの空爆を停止させることに貢献。

15年前に外務大臣としてペンバを訪れた。本日は新しい建物を目の当たりにすると共に、古い建物も藁葺き屋根のものはなくなり、平和のお陰で町は大きく変わった。これは大変素晴らしいことである。モザンビーク国民は、対話の文化を強化すべきである。ニュシ大統領及び全ての平和と和解、発展を希求する国民によるあらゆるイニシアティブを支援する。」と述べた。

タンザニア総選挙監視への参加

・13日、バロイ外務協力相はダルエスサラームに入り、14日、SADC政治・防衛・安全保障機構閣僚委員会議長として、タンザニア総選挙に係るSADCの選挙監視業務を正式に着手。タンザニア政府はSADCの他、AU、コモンウェルス、EU等からの選挙監視団を受け入れており、AU監視団は当国のゲブーザ前大統領が、コモンウェルス監視団はナイジェリアのグッドラック・ジョナサン前大統領がそれぞれ団長を務める。

アラン・ヤロー：シティー・オブ・ロンドン市長（Lord Mayor of London）のモザンビーク訪問

・14日、3日間の日程で当国を訪問中のヤロー・シティー・オブ・ロンドン市長は、ロザリーオ首相との会談後、記者団に対して、「様々なテーマにつき話したが、特に、民間企業とモザンビーク政府がいかに生産性を高めるかにつき議論した。そのためには、「モ」国民に雇用を与えられる中小企業に重点を置くべきと考える。「モ」企業の営業効率を改善するためには、「モ」政府は企業に対して請求書を受領してから30日以内に支払うようにすべきである。経済発展は政治的安定と和解にかかっている。「モ」は、実効的な和平合意に達するであろう。安定のみが国営企業と民間企業のより大きな均衡をもたらすことが出来る。」と述べた。（15日付AIM紙）

ニュシ大統領の南ア訪問

・ニュシ大統領は21日～23日にかけて南アを公式訪問。ニュシ大統領にはバロイ外務協力相、ディオゴ労働・雇用・社会保障相、コウト鉱物資源・エネルギー相、トネラ商工相、

メスキータ運輸通信相、コレイア土地・環境・農村開発相の各閣僚に加え、マヌエル CTA（経団連）会長を団長とする企業家 45 名（農業、建設、エネルギー、インフラ、観光、ホテル、ガス、サービス等）が同行した。

・21 日は同行の「モ」企業家関係者との懇談、22 日に首脳会談（テタテ）及び第 1 回モザンビーク・南ア二国間委員会が開催された。首脳会談（テタテ）では、通商、防衛・安全保障、環境、密猟、国境通行、航空、農業、科学技術、観光等が議題となったが、中心は、経済問題、特に電気エネルギーであった。会談後の共同記者会見で、ニュシ大統領は「会談の成果に満足しており、既に 3 度ズマ大統領と会っていること自体、モザンビークと南アの経済関係強化に向けたコミットメントを示している。」と述べた。また、首脳会談後、他の閣僚を含めた第 1 回「モ」南ア二国間委員会（今後年 1 回の首脳会合と年 2 回の閣僚会議が開催され、第 2 回目はマプトで開催予定）が開催された。本委員会では、政治・外交、経済問題、防衛・安全保障及び社会問題の 4 つの小委員会からの報告が発表された。会合後、両国首脳は、エネルギー分野（水力、火力：天然ガス、石炭）における協力調整の必要性を特に強調しつつ、天然ガス関連のインフラ開発とその他貿易と雇用を創出する経済分野での具体的施策の実行を関係閣僚に指示した。

・23 日には在南ア「モ」人コミュニティ（約 30 万人、うち約 4 万人は鉱山労働者）代表との会合にて、ヨハネスブルグ、プレトリア市が所在するゴーティング地域の住民代表は、「モ」政府による旅券及び子供の出生証明書発給の遅延につき不満を表明した。子供の登録証明書入手の困難は、現地学校への就学に支障を来している。他方、ニュシ大統領からは、明年（2016 年）から、「モ」人の南ア入国査証の有効期間が 30 日から 90 日に延長されると共に、レサノ・ガルシアの国境事務所が 24 時間オープンされる予定であることが伝えられた。

ントウムケ国防相の訪中

・22 日、中国のチャン・ワンチュアン（Chang Wanquan）国防相は、中国を訪問中のモザンビークのントウムケ国防相との会談において、中・モザンビーク間の国防軍事関係の一層の発展に向け「モ」と協働すると述べた。「ワン」国防相は、「モ」はアフリカにおける中国の良き友人かつパートナーであり、両国は外交関係開設以来、健全で円滑な友好協力関係を維持しつつ、様々な分野で実りある効果的な協力を行ってきたと述べた。

・近年の軍事分野における二国間関係は着実かつ安定的に発展しており、中国側は、様々なレベルでの人的交流を維持し、軍事教育及び訓練面での協力を深化させるべく「モ」側に働きかけている。これにより、中国の人民解放軍と「モ」国防軍との潜在的な協力関係を常に発展させることを目指している。「ン」国防相は「ワン」国防相に対して「モ」の経済及び軍事状況を説明すると共に、二国間及び両国の軍隊間の友好関係を一層高めるべく、人材訓練面での実務的協力とハイレベルの人的交流拡大に向けて中国と協働する意欲を表明した。

【経済】

主要経済指標

各指標

- ・ 名目 GDP：163.9 億米ドル（2014 年世銀）。
- ・ GDP（1 人あたり）：630 米ドル（2014 年世銀）。
- ・ GDP 成長率：7.4%（2014 年世銀）。
- ・ 輸出（通関ベース）：39.16 億米ドル（2014 年中銀）。
主な輸出品は、アルミニウム、石炭、電力、天然ガス、たばこ、重砂、木材、砂糖。
- ・ 輸入（通関ベース）：79.51 億米ドル（2014 年中銀）。
主な輸入品は、機械類、ディーゼル、自動車。
- ・ インフレ率：年平均 2.4%（2014 年 IMF）。

パンの値上げ

- ・ 5 日、モザンビーク製パン業連盟（AMOPA0）はパン価格の 25-50%の値上げを発表した。この値上げはパンの種類や大きさに関わらず均一に 1.5 メティカル（約 3.75 セント）値上げするというものであり、これにより 250g のパンは 25%の値上げ、150g のパンは 50%の値上げとなる。AMOPA0 は同値上げを「義務」としているが、AMOPA0 自身は価格設定の法的権限はなく、パン製造者が AMOPA0 に加盟する義務もない。事実、同値上げ発表後も値上げを行っていないパン屋もある。
- ・ ミゲル AMOPA0 代表は、パン価格は 2008 年以降上がっていないとしている。2010 年に値上げを試みた際は、水道代や電気代等の値上げと重なりマプト市内で暴動が起きたため、政府により値上げが中止されている。現在のところ同値上げにつき政府からの反応はない。AMOPA0 は本件について 6 月から政府と討議してきた由。（6 日付）

財政

金利の引き上げ等

モザンビーク中銀は次の通り金利等の変更を決定した。

・ 金利

中銀の金融政策委員会は、2016 年のインフレリスクに備える目的で、次のとおり、金利変更を決定した。

- ① 常設貸出ファシリティ（銀行間市場において商業銀行が中銀から借りた資金に対して支払う金利）を 7.5%から 7.75%に引き上げ。
- ② 常設預金ファシリティ（中銀が商業銀行の預金に対し支払う金利）を 1.5%から 2%へ引き上げ。

③ 支払準備率（商業銀行の中銀に対する強制預託金の指標）を 8%から 9%に引き上げ。

・為替レート

9 月、中銀は現地通貨メティカルを支えるため外貨売りの介入を行い、9 月 30 日時点の銀行間外国為替市場では 1 ドル 40.04 メティカル、1 ヶ月でわずか 0.2%の上昇に留まった。一方、同時期の一般為替市場における商業銀行の平均為替レートは 1 ドル 44.33 メティカル（6.14%下落）、両替所では同 44.79 メティカル（5.46%下落）となった。メティカルはモザンビークの主要貿易相手国である南ア・ランドに連動し、銀行間外国為替市場では 1 ランド 2.89 メティカル、1 ヶ月間で 3.99%の上昇となった。2014 年 10 月から 2015 年 9 月の 1 年間では、メティカルは対ドルに対し 30%の下落に対し、対ランドでは 6.25%に留まっている。

・外貨準備高

メティカル上昇を狙った銀行間外国為替市場への中銀の介入は部分的となり、モザンビークの外貨準備高は 2.464 億ドル減少し、23.08 億ドルとなった。主な原因はモザンビークの公的債務支払い 1.255 億ドルと銀行間外国為替市場でのドル売り 1.399 億ドルである。8 月末の外貨準備は輸入の 3.76 ヶ月分であったが、9 月末には 3.42 ヶ月分にまで減少した。（15 日付）

鉱物資源エネルギー

韓国によるロブマ・マプト間ガスパイプラインの投資

韓国のビジネス界は、モザンビーク北部のロブマとマプトを結ぶ天然ガスパイプライン建設への協力に関心を示している。まもなく、モザンビーク政府は、パイプライン建設だけでなく、天然ガスからの燃料製造をカバーする韓国企業との間で MoU を署名する予定。サンボ投資促進センター（CPI）総裁によれば、このプロジェクトコストは 70 億ドル以上に上る。（13 日付）

ロブマ域 LNG プロジェクトの進捗

・ペッファーAnadarko モザンビーク社長は、「我々は可能な限り早急に最終投資決断ができるよう全力で努めている。最終投資決断は政府の開発計画承認次第であり、それ以外にプロジェクトを引き延ばす理由はない。」と述べた。モザンビーク北部では過去 10 年間で世界的規模の天然ガスが見つかったが、Anadarko の LNG プロジェクトの最終決断は未だされていない。油価の下落に伴い他の石油ガス会社が大規模な開発を延期している一方、今年に入り Anadarko もモザンビークの資産を売却するのではないかと憶測が流れた。Anadarko は 2018 年という当初計画を見送り、2019 年の終わりまでに LNG 出荷を目指しているが、ある関係者によれば、2020 年は非現実的で、この規模の設備建設は 5 年間では十分で終われないと述べている。ペッファー社長は、「Anadarko はアジアのバイヤーとの間で年間 800 万トンの非拘束的合意を得ており、またこのプロジェクトを進めるに必要な契約の 90%を得

ている。」と述べた。残る課題はLNG設備を建設することにより生じる対象住民1,000人の移転計画である。幾つかの市民社会グループは、移転によって住居を追われる貧困層について懸念している。伯Vale社が北部テテ州で石炭開発のため住民移転を行った際、人権団体によって非難が上がり、抗議活動が拡散された。「住民移転は極めて慎重に取り組む必要がある。モザンビークの法令と国際的慣例に従ってゆく。」とペツファー社長は述べている。(21日付)

・LNGプロジェクトに関し、ミタ・モザンビーク炭化水素公社(ENH)総裁は次のように話した。

「ロブマ域天然ガス事業には総額310億ドルが投資される予定。その殆どはArea1に使われるが、同地域には既に40億ドルが投資されており、来年には240億ドルに上る見込み。内訳は、予備開発56億ドル、天然ガスプラント建設費用100億ドル、後期開発調査33億ドル、金融機関に係る経費44億ドル、予備費26億ドルである。なお、Area4への投資額は全体で70億ドル。アナダルコと関連企業は最終投資判断を2016年の第1四半期には行う予定であり、その後融資銀行団による融資関連処理が行われる。液化ガス設備建設期間は2016年から5年の見込み。操業費用は銀行融資55%、企業による自社資産45%の見込み。企業の中にはENHも含まれ、ENHはArea1で15%、Area4で10%分を担う。この投資により、モザンビークの天然ガス輸出能力、発電能力、肥料生産能力及び液化燃料生産能力が向上し、その結果、モザンビークの収益増加及び雇用機会の拡大が見込まれる。」(23日付)

・30日、タベルナ ENI モザンビーク副社長は、シンガポールで開催された産業会議の場でプロジェクト進捗状況について述べた。伊 ENI のモザンビーク海上 LNG プロジェクトは現在資金の確保を探っており、年内にも最終投資決断を行う模様。タベルナ副社長は、「伊 ENI のモザンビーク海上 LNG プロジェクトは必要な資金のうち60-70%を確保するため交渉中。ENI は、本プロジェクトの主要な購買先である BP との交渉は最終段階にあり、海上ガス田から生ガスと LNG が市場に輸出されるだろう、2019年までに年産250万トンの LNG 生産が開始される」と述べている。他方、ENI は2021年頃までに年産1千万トン製造できる巨大な陸上設備の建設を計画しており、来年には最終投資決断を行う予定と述べている。

第5次探鉱ライセンス入札の結果

28日、国家石油院(INP)は第5次探鉱ライセンスの入札結果を公表した。第5次探鉱ライセンスは、2014年10月23日に開始され、ロブマ盆、アンゴシェ盆、モザンビーク盆(ザンベジデルタ地区)の11の海洋鉱区とモザンビーク盆(パンデテマネ及びパームツリー地区)の4つの陸上鉱区、総面積74.259 km²に及ぶもの。15鉱区のうち11鉱区に対し、23件のプロポーザルが提出された。今回は8つの区割りに札入れがなされたが、その内の6つにつき入札が成立した。落札者は次の4社。

アンゴシェ A5-A : ENI Mozambique S.p.A,

アンゴシェ A5-B : Exxon Mobil E&P Mozambique Offshore Ltd.

ザンベジ A5-C : Exxon Mobil E&P Mozambique Offshore Ltd.

ザンベジ A5-D : Exxon Mobil E&P Mozambique Offshore Ltd.

パンデタマネ PT5-C : Sasol Petroleum Mozambique Exploration Ltd.

パルメイラ P5-A : Delonex Energy Ltd.

なお、ロシアの Rosneft 社は Exxon Mobil の、ノルウェーの Statoil 社は ENI と Sasol の、そしてインド石油公社は Delonex Energy の「ノン・オペレーター・パートナー」として関与する。油価の下落による経済状況の不調にもかかわらず、今後の探鉱計画が提出されたことは、モザンビークが重要な石油ポテンシャルを秘めた魅力的な国であることが証明されたものと INP は評している。提案された探鉱計画では、今後 4 年間で総額約 7 億ドルの投資が見込まれ、陸上で最低 10 坑井、深海域で 8 坑井が掘削され、地震波計測による 3,000km の 2 次元物理探査及び 1 万 8,400 km² の 3 次元物理探査、1 万 km² の重力探査、磁気探査及び地質的評価が行われる。(29 日付)

農業漁業

EMATUM 問題

・債務の借り換え

・21 日、マレイアーネ経済財務相は、「我々は EMATUM の抱える 8.5 億ドルの債務返済が困難なため、同債務の金利引下げと返済期限の延長から成る債務の借り換えを求めている。そのため EMATUM による 8.5 億ドルの債務を全て政府債務とする可能性がある。市場は同債務を政府が負担すると見ているが、実際には債務の一部は EMATUM が負担することとなっている。右債務を 1 つの国家債務とすれば借用経費である金利を引下げ返済期限の延長もできる。」と述べた。当初契約では EMATUM 債務は 7 年ローンで、プラス 2 年間の支払い猶予期間があり、また金利はロンドン銀行間取引金利プラス 6.5%となっている。「マ」経済財務相は「モザンビーク投資銀行 (BNI) は、政府と EMATUM が債務に関し再交渉するように勧めており、11 月末までにその勧告を行う。我々は BNI の勧告を待つ。我々は債務返済に係る条件の改善を求めている。」と述べた。

・マレイアーネ経済財務相の発言に対し、野党レナモは、国家が債務補償を行うことについては法に基づく議論が行われていないとし、債務契約に関する調査を求めている。ドラカマ・レナモ党首の姪イボネ・ソアーレス議員は「同意できない。如何にして債務の返済を行えるだけの収入を得るのか。右債務はモザンビーク経済の負担となる。」と述べた。

・メティカル安との関係

EMATUM のためモザンビーク政府は先月第 1 回目として約 1 億ドル相当の返済を行ったが、右は急激な外貨準備高の減少を招き、それが対ドル・メティカル安につながったとの見方もある。メティカル安は EMATUM 債務総額にも影響を与えているが、他方、無償資金援助による受け取り額も増加しているため、全体的にみるとさほど深刻な影響を受けているわけではない。(21 日付)

製造業

中国系自動車組立会社（8日付）

7日、中国企業によるモザンビーク初の国産車組立て・販売会社マシェジ・モーターズ社が「Made in Mozambique」の認証を受けた。「Made in Mozambique」認証は、「モザンビークで生産、消費し、輸出する」というモットーのもと、市場に対し製品の質、耐久性、信頼性を保障する。マシング・マシェジ・モーターズ社総裁は、「『Made in Mozambique』の認証を受けたからには、中国からの投資である同社製品をより良い物としていく責任がある。」と述べた。

第三国との経済関係

中国経済の停滞とモザンビークへの影響

・Su Jian 当国駐在中国大使が近年の中国経済の停滞とモザンビークへの影響につき以下のとおり述べた。

「モザンビークの人々には、中国というアジアの巨大な経済市場を管理する難しさを理解して欲しい。今日、中国経済の生産力はギリシャの11倍に相当する。また経済成長率はトルコと同程度の7%である。世界経済が減速している中でも、中国経済は今年第1四半期に7%の経済成長を遂げ、世界経済ランキング第1位である。中国経済の停滞はモザンビーク経済には影響を与えない。むしろ中国・モザンビーク間協力は進むと見込まれる。中国経済発展計画によると、中国の今後5年間の輸入額は10兆ドル以上を見込み、投資額も5千億ドルを見込んでいる。少なく見積もっても今後5年間で5億人の中国人旅行者が世界を旅するだろう。今年最初の7ヶ月の中国・モザンビーク間貿易額は対前年比30.63%増となった。また、中国からモザンビークへの投資も増加し続けている。12月上旬には第6回中国アフリカ協力フォーラムが行われ、この場で中国政府はアフリカとの協力拡大を提言する予定である。今後モザンビークと中国の友好関係は進み、協力関係はますます多様化し持続的なものとなっていこう。」（2日付）

・マカオで公表された公式データによれば、中国とポルトガル語圏諸国共同体(CPLP)間の本年1月から8月までの貿易額は約25%縮小した。これは、8つのCPLP諸国の内、基本的にはブラジル、アンゴラとの取引額の減少によって押し下げられたもの。モザンビークとの貿易額は、15.71億ドル（10.36%増）で、中国の対モザンビーク輸出は12.79億ドル（27.81%増）、対モザンビーク輸入は2.92億ドル（-30.90%）となった。（14日付）

その他

“Doing Business”によるモザンビークの評価（30日付）

モザンビークは、「ビジネス環境の現状 (Doing Business)」で189カ国中昨年128位であったが今年は133位に後退した。結果詳細は次のとおり。

①モザンビークはビジネス開始手続き 124 位，契約履行の強制 184 位，電力のアクセス 164 位，クレジットの利用 152 位，建築許可の取得日数 31 位，支払不能問題の解決 66 位。

②特に，建築許可の取得日数は 33 日短縮されアフリカで最上位となった。また，支払不能問題の解決はアフリカで 5 位の水準となったが，これは昨年法の改正により企業財産の補償に関する規制が緩和されたことによる。

③モザンビークの今回の結果はサブサハラ・アフリカで 13 位，南部アフリカで 10 位，ポルトガル語圏諸国で 4 位である。

・この結果に対し，ジェッキ商工省大臣法律顧問は，「2013 年は事業承認数と雇用創出数が増加した年であった。例えば，事業承認数は 2010 年の 262 件から 2014 年には 518 件に，雇用創出数は 2010 年の 3 万 1,359 件から 2014 年には 4 万 6,980 件に増加した。投資額も同 30 億ドルから同 70 億ドルに増加している。これは，ビジネス環境が改善している証拠である。」と述べた。

モザンビーク経済の見通しに関するニュシ大統領発言

29 日，モザンビーク最大手の商業銀行 Millenium Bim の 20 周年記念式典にて，ニュシ大統領がモザンビーク経済の見通しにつき次のように述べた。

「モザンビーク経済の改革には銀行ネットワークを拡大，強化することが必要である。金融システムは国家経済にとって不可欠であり，これにより人々は預金を，企業は資本を動かすことができる。モザンビークの金融システムは安定しており，国内及び外国資本を呼び込んでいる。」「持続的な経済発展の達成は，我々政府，財政システム及び国家全体の挑戦である。中銀報告によると，対外債務の支払いと燃料価格の高騰により外貨準備が減少，さらに財政支援及び対外直接投資の減少により外貨準備が補充されない。毎年モザンビークは外貨流入量よりも外貨流出量の方が大きく，これを財政支援が補助してきた。つまりモザンビークは生産量よりも消費量が多いため，メティカルを強化するには国内生産量を増やすしかない。」「インフレ率はコントロール下にある。今年の予想インフレ率は 5%以上であるが，9 月までの年平均インフレ率は 2.7%と低く安定している。今年上半期の GDP 成長率は 6.3%と，2014 年の水準よりは低いものの，2015 年目標の 7.5%に向けて順調である。」
(30 日付)

(了)